

主要施策名:(1)学校教育の充実

事務事業本数:27

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	(6)教育環境の整備	216-1	奨学金事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-1	各種相談事業	教育総務課
			212-2	外国語指導事業	教育総務課
			212-3	特別支援教育総合推進事業	教育総務課
			(6)教育環境の整備	216-2	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-4	小中一貫教育推進事業	教育総務課
			210-3	教育振興基本計画事業	教育総務課
			210-4	教育委員会外部評価事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-3	学校規模適正化事業(天水中学校区)	教育総務課
			216-5	学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課
		(3)地域とともにある学校づくり	213-1	教育センター事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-6	玉名中央学校給食センター事業	教育総務課
			212-7	岱明学校給食センター事業	教育総務課
			212-8	天水学校給食センター事業	教育総務課
			212-9	小学校管理事業	教育総務課
			212-10	小学校図書整備事業	教育総務課
		(3)地域とともにある学校づくり	213-2	小学校評議員事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-8	小学校就学援助事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-11	小学校特色ある学校づくり事業	教育総務課
			212-12	35人学級編制事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-9	小学校施設改修事業	教育総務課
			216-10	玉名町小学校校舎等改築事業	教育総務課
		(3)地域とともにある学校づくり	213-3	中学校評議員事業	教育総務課

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-13	中学校図書整備事業	教育総務課
			212-14	適応指導員活用事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-14	中学校就学援助事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-15	中学校特色ある学校づくり事業	教育総務課

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 育英奨学金事業	育英奨学生を募集・選考し、育英奨学金を給付する。	1年間に育英奨学金の給付を受けた学生の人数	人	9	8	10	12
② 奨学金事業	奨学生を募集・選考し、奨学金を貸与する。	1年間に奨学金の貸与を受けた学生の人数	人	16	14	9	9
③ 玉名市奨学金管理システム運用事業	奨学金の貸付・返還・滞納者の管理業務を一元管理するシステムを導入し事業の運用を行う。	運用打合せ回数	回	—	40	12	12

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(育英奨学金事業・奨学金事業の受給者数)	25	22	19	21
投入コスト合計(千円)	8,799	9,819	4,346	4,529	
対象1単位あたりのコスト(千円)	352	446	229	216	
コスト評価(対前年比)	***	78.86%	(↓)	195.12%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 新規育英奨学生採用率	育英奨学生の新規採用者数が応募者数に占める割合	%	50	50	50	50
2 新規奨学生採用率	奨学生の新規採用者数が応募者数に占める割合	%	90	90	90	90

* 成果未達成時の理由 育英奨学生は、予算上採用人数が「4人」と決定されており、応募者数も10人を超えるため、目標に達しなかった。奨学生は、所得基準を超えている世帯は不採用となるため、応募者数の世帯所得により目標に達しなかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(経済的に困窮している世帯の学生に対する援助のため。) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	平成30年度まで育英奨学金は基金の運用益では不足する分を一般財源から繰り入れていたが、基金の取り崩しが可能となるよう条例改正を行い、令和元年度からは一般財源に依存しない健全な育英奨学金事業を行う。それに伴い育英奨学生の採用人数を4人から5人への増員を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にもたらず経済的負担は重い。したがって、将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、給付型育英奨学金制度及び貸与型市奨学金制度の効果は大きい。継続して事業を行う必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	長引く社会経済の低迷により、奨学金事業の必要性が増している。現下の厳しい経済情勢の中、貸与型の希望者よりも給付型の希望者が増加傾向にあることなどを勘案すると、本市が給付型の奨学金事業を拡充していく必要性は高いと考えている。そのため、教育振興基金を取り崩しを行う。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 [1]	各種相談事業		所管課 [2]	教育総務課							
			作成者(担当者)	瀬崎しのぶ							
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策 [4]	■ 該当					
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実									
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進									
実施の根拠 (複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市就学指導委員会規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 [6]	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務										
会計区分 [7]	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款	10	項	1	目	2	細目	4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	不登校児童・生徒の数は、年々微増傾向にあり、いじめ等の様々な問題も発生し、その解決にも努力しているが、学校と連携し問題解決に取り組むことが求められている。 また、特別支援を要する児童・生徒の程度等について、調査・審議するとともに教育相談を行うことも望まれている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) [9]	不登校などの悩みを抱える児童・生徒及びその保護者、学校職員
意図 (どのような状態にしたいか) [10]	学校生活における様々な相談を受け、問題の解消を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 [13]	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 [14]	・いじめ問題や不登校対策を対象とした各種の相談事業を実施する。 ・学習相談、生活相談、進路・就職相談などを行う。 ・学校職員の長時間勤務に伴う面接指導を行う。 ・市学校人権同和教育研究会で、人権同和に関して調査や研究を行う。 ・対策委員会や連絡協議会で、いじめ防止対策に関して協議する。	⇒	[15] 事務事業を構成する細事業(7)本 ① 教育相談員業務 ② 学校職員の面接指導業務 ③ 玉名管内学校結核対策委員会業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,354	2,013	3,758	5,138
	[16] 小計		1,354	2,013	3,758	5,138
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	3,028	3,078
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.46	0.46	0.41	0.41
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
[17] 小計		2,726	2,712	2,417	2,417	
合計		4,080	4,725	6,175	7,555	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 教育相談員業務	不登校の児童生徒を解消するため、相談業務を行う。	教育相談回数	回	697	684	1036	1036
② 学校職員の面接指導業務	長時間勤務による健康障害を防止する面接指導する。	面接指導回数	回	0	1	0	10
③ 玉名管内学校結核対策委員会業務	結核の恐れのある者を把握する。	結核対策委員会開催回数	回	1	1	1	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(教育相談回数)	697	684	1036	1036	1036	1036	1036
投入コスト合計(千円)	4,080	4,725	6,175	7,555	6,175	7,555	7,555	
対象1単位あたりのコスト(千円)	6	7	6	7	6	7	7	
コスト評価(対前年比)	***	84.74%	(↓)	115.90%	(↑)	81.73%	(↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 不登校解消児童・生徒数	不登校の児童数及び生徒数	人	6	7	3	5
2			6	7	3	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(学校内部事業のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	教育相談員を2名体制としたため、教育相談を受けられる機会が増え、ケースに応じたきめ細かな相談業務が実施でき、相談件数も増加した。タマにやん教室の指導員も2名体制になり、個に対応できる状況となり、学校に行けない児童・生徒が安心して居られる場となっている。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	相談員を2名体制にしたことで、相談業務に対応できている。今後は相談員のスキルアップを図ることで、より効率的・効果的な相談対応ができる。タマにやん教室は、利用者数に対応できている。今後は指導員等から本人・保護者・学校へ積極的に連絡をとるなど働きかけを行い更に効果を高めていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	特に緊急を要する児童生徒への対応については、慎重かつ適切な教育相談を実施するとともに、当該や在籍校はもとより、必要な関係諸機関との連絡連携を密にする。	評価責任者 小山聡
-------------------	---	--------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 外国語指導事業	小中学校へALTを派遣する。	派遣延べ日数	日	1043	1039	1083	1188
② 自治体国際化事業	負担金を支出し外国青年招集事業によりALTを受け入れる。	ALTの人数	人	6	6	6	7
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算					
	対象(児童、生徒)	5155	5109	5024	4997	投入コスト合計(千円)	32,719	33,231	33,571	40,923		
対象1単位あたりのコスト(千円)	6	7	7	8	コスト評価(対前年比)	***	97.58%	(↓)	97.34%	(↓)	81.59%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 ALTIによる授業時数	児童1人が1年間にALTから授業を受けた平均授業時数	時限	11	12	11	11
2 ALTIによる授業時数	生徒1人が1年間にALTから授業を受けた平均授業時数	時限	50	53	53	53
			57	54	56	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(教育機会均等のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和元年8月からALTを1人増員し、小中学校間の不均衡の解消を実施した。。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	グローバル化に伴い子どもたちの英語力を向上するには、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の習得が必要であり、日頃の学習活動の中でネイティブスピーカーとして指導できるALTの活用は非常に有効である。令和2年度から全面实施される小学校第3・4学年の外国語活動、第5・6学年の外国語の教科化に向けて、令和元年8月からALTを1人増員しており、今後も外国語教育の充実を図る。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	2020年度から全面实施される小学校中学年の外国語活動、高学年の外国語の教科化の移行となる。国際化がますます進展し、一段と国際感覚、コミュニケーション能力の向上が必要となっているため、ALTの活用は非常に有効であり、今後更に事業を充実していく。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 特別支援教育総合推進事業	特別支援コーディネーターや外部専門家にて就学指導等を行う。	指導回数	回	22	22	23	23
② 教育支援委員業務	教育支援委員会を開催する。	開催回数	回	2	2	2	2
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	
	対象(年間教育支援委員会及び巡回相談回数)	24	24	25	25
投入コスト合計(千円)	1,703	2,214	2,225	2,233	
対象1単位あたりのコスト(千円)	71	92	89	89	
コスト評価(対前年比)	***	76.92%	(↓)	103.65%	(↑)
				99.64%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 特別支援学級在籍者数割合	特別支援学級に在籍する児童生徒数÷児童生徒数(割合を下げる)	%	1.88	2.05	2.31	2.7
2			2.05	2.31	2.7	

* 成果未達成時の理由 特別な支援を必要とする児童・生徒について個にあった支援のケースが増えているため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特別支援学級へ入級(特別支援学校へ入学)希望の子どもの保護者と教育相談を行い、今後の教育や支援の方向性についての保護者と共通理解を図っている。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	保護者の意向を組みとり、特別な支援を要する児童・子どもに対して専門家やコーディネーターと連携し、個に合った支援を行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)		所管課【2】	教育総務課
			作成者(担当者)	大西 優子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(6)教育環境の整備		
			重点 施策【4】	■ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市附属機関の設置等に関する条例、玉名市新しい学校づくり委員会の組織及び運営に関する規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 学校規模・配置適正化基本計画、玉名市学校施設長寿命化計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 9			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉陵中学校区内の児童、生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小学校は35人以下の2学級～3学級、中学校は40人以下で3学級以上の学校規模の適正化を図り、子どもにとってより良い教育環境を創出する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	玉陵中学校区においては、新しい学校づくり委員会を組織し、学校再編に必要な諸事項を決定しながら6小学校を1小学校に再編を行い、平成30年4月には「玉陵小学校」として開校する。また、開校後は、閉校した6小学校の学校跡地を有効活用する。		【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 玉名小学校校舎等解体事業 ② 旧梅林小学校他4校プール解体事業 ③ 学校再編後の跡地整理事業
			➔

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	127,575	474,759	0	0	521,792
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	847,400	1,260,000	66,200	30,500	2,408,200
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	39,287	0	0	0
		一般財源	44,714	162,339	13,421	6,156	82,368
		【16】 小 計	1,019,689	1,936,385	79,621	36,656	3,012,360
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	913	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	2.27	3.15	0.67	1.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
【17】 小 計		13,450	18,572	3,950	5,896		
合 計		1,033,139	1,954,957	83,571	42,552		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 玉名小学校校舎等解体事業	玉名小学校を解体する。	解体工事発注数	回	—	***	1	—
② 旧梅林小学校他4校プール解体事業	旧梅林小学校他4校のプールを解体する。	解体学校数	校	—	—	***	5
③ 学校再編後の跡地整理事業	閉校した6小学校の学校跡地活用を図るため、公募型プロポーザルを嫉視する。	公募型プロポーザル実施回数	回	—	—	1	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(児童・生徒数)	469	422	429	438
投入コスト合計(千円)	1,033,139	1,954,957	83,571	42,552	
対象1単位あたりのコスト(千円)	2,203	4,633	195	97	
コスト評価(対前年比)	***	47.55%	(↓)	2378.08%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 適正配置基準適合学校数	1小学校当たりの学級数が「12～18学級」の学校数	校	1	1	1	1
2			0	1	1	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	公平性評価 [24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	平成30年4月玉名小学校が開校し、6つの小学校が開校した。学校跡地の活用については、旧玉名小学校は病院建設地として決定し、他の5小学校については、跡地活用の方向性が決まっていなかった。しかし、閉校後、跡地の活用を希望する事業所があり、企画経営課他関係各課で跡地活用検討会議を開催し、旧石貴小学校以外の4小学校について、平成31年1月公募型プロポーザルを実施した。その結果、旧小田小学校において契約候補者が決まったが、3小学校については、応募はあったが不採択となった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成31年1月実施した公募型プロポーザルで、契約候補者が決まった旧小田小学校については、今後、契約候補者及び小田校区と行政で売買契約に向けて調整していく。プロポーザルで不採択となった3小学校(旧梅林小、旧月瀬小、旧三ツ川小)については、引き続き公募型プロポーザルを実施する。旧石貴小学校については、所管課を教育総務課から、文化課に移管した。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	玉陵中校区6小学校が統合した玉陵小学校が開校し、市内小学校において一番の懸案であった地域の複式学級を解消できた。また、小中学校一校校となることで中1ギャップ等の事案もなくスムーズに生活や学習に入ることができた。さらには、廃校となった旧玉名小学校を除く5小学校について、公共施設としての利用や、企業誘致等	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小中一貫教育推進事業		所管課 【2】	教育総務課							
			作成者(担当者)	中山 陽介							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり							重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実									
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進							■ 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市小中一貫教育推進計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款	10	項	1	目	2	細目	10

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	不登校や問題行動の増加といった「中1ギャップ」の傾向が全国的に見られ、本市でも指導の枠組みでの段差や、小中学校の指導の在り方、学習の進め方の変化に対する児童生徒の戸惑い等、様々な段階を滑らかにするための施策を講じる必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市内の市立小中学校の児童・生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	義務教育の9年間を見通した一貫性のある学習指導や生徒指導を行うことで、子どもたちのより豊かな人間性や社会性の育成と学力の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的な内容 【14】	・平成26年度から全中学校区単位で共通の「目指す子ども像」を定め、「共通実践事項」知・徳・体をそれぞれに決め、学習指導や生徒指導を行う小中一貫教育を推進する。 ・研究指定校において、特色ある教育課程「玉名学」、「エンジョイ・イングリッシュ」を実践研究した。玉名学は平成28年度から全小中学校で、「エンジョイ・イングリッシュ」は平成27年度から全小学校に導入し、継続して取り組んでいく。		【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 小中一貫教育推進事業 ② エンジョイ・イングリッシュ推進事業 ③ 玉名学推進事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	949	785	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	8,424	6,763	11,331	2,546
		【16】 小計	9,373	7,548	11,331	2,546
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	4,883	4,423	4,883	2,119	
職人 員 件 の 費	職員人工数	0.87	0.76	0.51	0.51	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	【17】 小計	5,155	4,481	3,007	3,007	
合 計		14,528	12,029	14,338	5,553	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 小中一貫教育推進事業	中学校区単位の小中一貫教育全体構想の推進・検証を行う。	コーディネーター会議及び研修回数	回	3	3	3	4
② エンジョイ・イングリッシュ推進事業	エンジョイ・イングリッシュの推進・検証を行う。	小学校第1学年から第6学年までの1クラスあたりのエンジョイ・イングリッシュの実施回数の合計	回	960	960	854	850
③ 玉名学推進事業	玉名学の推進・検証を行う。	小学校第1学年から中学校第3学年までの1クラスあたりの玉名学の実施授業時数の合計	時間	不明	605	605	605

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算					
	対象(玉名市内の市立小中学校の児童・生徒)	5155	5109	5024	4997	投入コスト合計(千円)	14,528	12,029	14,338	5,553		
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	2	3	1	コスト評価(対前年比)	***	119.70%	(↑)	82.50%	(↓)	256.81%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 玉名学を通じて玉名に興味を持つようになったと感じる児童の割合	小6児童を対象に実施したアンケート調査結果	%	—	—	—	86
2 英語が好きと感じる生徒の割合(県指標を100と対比)	熊本県学力調査(中1、県指標を100として比較)	%	—	112.8	95.1	111.3

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(教育機会均等のため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	「エンジョイ・イングリッシュ」は、毎年1学年分ずつ専用の教材を作成しており、平成30年度に1年生から6年生までの全教材の作成が終了した。「玉名学」は、平成28年度から教育課程特例校として、市内全小中学校で実施。しかし、令和2年度の新学習指導要領の全面実施により各学校での時数確保が難しくなるため、九州看護福祉大学の協力の下、今後の実施内容・方法等について検討を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	「エンジョイ・イングリッシュ」は、平成27年度から市内全小中学校で実施。また「玉名学」についても、研究指定校の研究内容を基に、平成28年度から全小中学校で実施しており、今後も引き続き取り組んでいく。しかしながら、令和2年度の新学習指導要領の全面実施により各学校での時数確保が難しくなるため、実施内容・方法等については継続して検討を行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。今年度も継続して、市内各中学校区でランドデザインの作成、玉名市独自の特色ある教育課程である「玉名学」・「エンジョイ・イングリッシュ」も継続して取り組んでいく必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 教育振興基本計画進捗管理事業	計画策定委員会を開催・運営し、計画を策定する。	策定委員会の開催回数(5年毎に開催予定)	回	0	0	0	4
② 教育振興基本計画策定事業	計画に設定した目標値等の進捗を管理する。	進行管理(達成目標設定)項目数	項目	0	23	0	23
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(事務事業本数)	75	76	76	76	76	76	76
投入コスト合計(千円)	0	295	649	649	5,654	5,654	5,654	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	4	9	9	74	74	74	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	45.45%	(↓)	11.48%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 数値向上率	目標値設定項目数の内、目標値達成及び向上項目数の割合	%	40	40	60	60
2			34	60	56	

* 成果未達成時の理由 達成項目がH29年度14からH30年度は13に減少。減少した項目は、学力・学習状況調査平均正答率、朝ごはんを毎日食べる児童生徒割合(0.1%減)、公民館講座受講者数の減(工事等による駐車場の縮小が影響)、大会参加者数の減。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市教育全般にかかわるものであるため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	事業の進捗管理における、教育委員会外部評価等複数の点検評価業務の整理・検討については、令和元年度策定予定の第3期教育振興基本計画において整理・検討を行う予定。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和元年度に第3期玉名市教育振興基本計画を策定予定。市総合計画との整合性を図り、複数の点検評価業務の整理・検討を実施する必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの進捗管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。また、第2次計画の期間は令和元年度で終了となるため、成果と課題を検証して、次年度に第3期計画の策定業務を進めていく。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 教育委員会外部評価事業	外部評価委員会を開催し、事務事業の評価を行う。	外部評価事業数	本	4	4	4	4
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(外部評価事業数)	4	4	4	4
投入コスト合計(千円)	117	971	644	650	
対象1単位あたりのコスト(千円)	29	243	161	163	
コスト評価(対前年比)	***	12.05%	(↓)	150.78%	(↑)
				99.08%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 外部評価改善等検討実施割合	要改善とされ検討した継続事業が評価対象事業に占める割合	%	100	100	100	100
2			33	50	50	
* 成果未達成時の理由		要改善等とされた継続事業の中には、中・長期間に見直しや検討を行う必要がある事務事業もあるため、検討実施率が100%とらなかった。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	外部評価対象事業の選定方法の見直しを行い、作業の簡素化や効率化に向けた執行方法の見直しを行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	外部評価委員会での第三者としての客観的な視点からの評価を踏まえ、今後も引き続きPDCAサイクルによる事業の改善・見直しを行っていく。また、外部評価を実施する中で委員や事業所管課等から出た意見により、事務の簡素化及び執行方法の改善・見直しも検討する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	教育施策は即時的な効果が見えにくいという特質があり、一度の評価結果のみでの判断ではなく長期的展望に立って反映させることが大切である。そのためにも外部評価の必要性がでてくる。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 新しい学校づくり委員会事業(天水中学校区)	住民や保護者が参加した委員会を設置し開催する。	会議回数	回	2	0	7	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(天水中学校区内の児童、生徒)	465	435	412	405		
投入コスト合計(千円)	1,185	0	3,686	7,267			
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	0	9	18			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	49.86%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 適正配置基準適合学校数	1小学校当たりの学級数が「12～18学級」の学校数	校	1	1	1	1
2			0	0	0	

* 成果未達成時の理由 現在、地域の合意形成を図っている段階であるため、未達成。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	平成30年2月に天水中学校区の3小学校の保護者が中心となり、「学校再編に関する保護者向け意向調査」が実施された。教育委員会としては今一度、統合のあり方について児童の保護者、未就学児の保護者、地域の方々の意見を伺うべきであると判断し、平成30年7月から保護者等との計7回の意見交換会を実施した。その結果、①小天小と小天東小の早急な統合と、②玉水小を含めた3校の統合についても並行して協議を進めてほしいという地域の意向を確認することができた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	本事業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模を設けて取り組んでいるもの。今後は、①小天小と小天東小の早急な統合、②玉水小を含めた3校の統合についても並行して協議を進めてほしいという地域の意向を受け、教育委員会が考える適正な学校規模について地域住民の理解を図りながら、事業を進めていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	今年度、小天小学校と小天東小学校の統合に向けた「新しい学校づくり委員会」を組織し協議を開始している。併せて、玉水小学校を含む3小学校の学校再編についても、取り組んでいくことが必要である。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 7 rows and multiple columns for project details. Includes fields for name, position, objectives, implementation basis, business classification, and accounting classification.

《事務事業の目的》

Table with 3 rows detailing the purpose of the project, including implementation background, target audience, and intent.

《事務事業の概要》

Table with 4 rows summarizing the project overview, including duration, subject, implementation method, and specific content.

《事務事業実施に係るコスト》

Table showing cost breakdown by category (investment cost, staff costs) across fiscal years H28, H29, H30, H31, and overall plan.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 学校施設長寿命化計画策定	学校施設長寿命化計画策定業務委託	計画策定完了数/計画策定対象数	%	***	***	100	***
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(計画策定完了数)	0	0	1	0
投入コスト合計(千円)	0	0	4,846	0	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	4,846	0	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成30年度単年度事業のため前回なし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後は必要に応じて長寿命化計画の見直しを行う。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■ 評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	本市が所有する学校施設について、玉名市教育振興基本計画を踏まえて総合的な観点で捉え、長寿命化できるものは長寿命化し、適正に建替えや修繕を行うとともに、優先順位を設定しつつ、教育環境の質的改善も考慮しながら、トータルコストの縮減と予算の平準化を図る。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	教育センター事業		所管課 【2】	教育総務課
			作成者(担当者)	瀬崎 しのぶ
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(3)地域とともにある学校づくり		
重点施策 【4】				
<input type="checkbox"/> 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市教育センター条例、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 3 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	教育基本法の主旨に則り、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	学校職員、児童・生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校等と密接な連絡をとり、教職員の研修を支援し、教育現場に直結する教育問題の研究解明を図り、教育の振興に寄与する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的な内容 【14】	学校職員によって運営委員会、生徒指導部会、学習指導部会、郷土学習部会、情報教育部会を組織し、よりよい実践者になるための研究を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 教育センター事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	252	124	183	329
		【16】 小 計	252	124	183	329
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.34	0.34	0.60	0.60
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
【17】 小 計		2,015	2,005	3,538	3,538	
合 計		2,267	2,129	3,721	3,867	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 教育センター事業	市教育センターを設置し、教職員の調査・研修を行う。	設置部会数	部会	4	4	4	2
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(設置部会数)	4	4	4	4	4	4	2
投入コスト合計(千円)	2,267	2,129	3,721	3,721	3,721	3,721	3,867	
対象1単位あたりのコスト(千円)	567	532	930	930	930	930	1,934	
コスト評価(対前年比)	***	106.48%	(↑)	57.22%	(↓)	48.11%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 調査研究件数	教育に関する専門的・技術的事項の調査研究を実施した件数	件	4	4	4	2
2			4	4	4	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	タマにゃん教室においては、10名の登録がありこれ以上に増員するとスペースが不足する懸念があり課題としていた。しかし、毎回2・3名程度の利用のため現状で十分であった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	これまで4つの部会で研究を進めてきたが、現在の玉名市の課題、状況、実態に合った研究部を編成し研究(事業)を進めていきたい。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	教育センター内に不登校対策として「タマにゃん教室」を設置し、学校との連携のもと、児童生徒や保護者の支援を行い学校復帰への意欲を高める。今後は、教育センターの将来の在り方について検証を行い、市としての方向性を検討していく必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	玉名中央学校給食センター事業		所管課【2】	教育総務課
			作成者(担当者)	森田 邦治
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校給食法、玉名市学校給食センター条例 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 10 項 1 目 4 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食料不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童・生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小・中学校の児童・生徒、学校給食
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものとする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・小学校7校、中学校4校、町小(米飯のみ)の献立作成、食材発注(業務委託は、食材検収、調理、配送、食器・食缶・コンテナ洗浄、施設清掃) ・施設維持管理(委託契約、修繕契約、燃料・消耗品発注) ・学校給食運営委員会開催(年2回) ・小学校7校、中学校4校の食育指導		【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 調理・配送業務 ② 施設管理業務 ③ 学校給食運営委員会開催業務
			➡

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	118,900	113,817	111,519	112,478
		【16】 小計	118,900	113,817	111,519	112,478
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人賃料	職員人工数	0.60	0.60	0.55	0.00
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
	【17】 小計	3,555	3,538	3,243	0	
	合計	122,455	117,355	114,762	112,478	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 調理・配送業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	183	189	192	198
② 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設整備修繕件数	件	39	46	31	40
③ 学校給食運営委員会開催業務	運営委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(学校給食提供回数)	183	189	192	198
投入コスト合計(千円)	122,455	117,355	114,762	112,478	
対象1単位あたりのコスト(千円)	669	621	598	568	
コスト評価(対前年比)	***	107.77%	(↑)	103.88%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対する割合	%	90	88	88	88
2			88	88.25	88.75	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(負担は食材費のみ) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	給食物資納入業者登録制度を導入し、公募により物資納入業者の新規開拓を図った。 学校給食衛生管理基準に基づき、給食物資の検収方法を見直した。 食物アレルギー対応指針を策定し、食物アレルギーへの対応について、市として統一した基準を設けた。 異物混入マニュアルを策定し、異物混入事故に対する対応の標準化を図った。 学校給食衛生管理基準に適合しない施設設備の改修を行う必要がある。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	調理運搬業務委託5年目に入り、次年度に向けて委託業務の見直しを含め、今後の業務のあり方を検討する必要がある。給食物資検収用の台はかり及び移動台を購入し、衛生管理基準への適合と検収従事者の業務負担軽減を図る。調理機器の老朽化による修繕や更新などの経費増加が懸念されるが、給食提供に支障となるものから順次計画的に改善を行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきたとともに、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 調理・配送業務	学校給食提供	給食提供回数	回	189	190	191	189
② 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設・設備の修繕件数	件	35	28	17	28
③ 学校給食運営委員会開催業務	運営委員会開催	開催回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(学校給食提供回数)	189	190	191	189			
投入コスト合計(千円)	66,713	50,070	57,182	55,200				
対象1単位あたりのコスト(千円)	353	264	299	292				
コスト評価(対前年比)	***	133.94%	(↑)	88.02%	(↓)	102.51%	(↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対する割合	%	90	90	90	90
2 食育指導人数(実績) 【毎年入力】	食育指導を受けた児童・生徒数(成果目標なし実績)	人	—	—	—	—
			1043	1357	1096	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(学校給食法第11条第1項により設置者負担) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	施設の老朽化に対し、昨年度は蒸気ボイラーの更新事業を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	当センターは平成16年の開設から、児童生徒に安全でバランスのとれた食事を提供し、心身の健全な育成に大きな役割を果たしてきましたが、開設から15年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大規模修繕・設備品の買替の必要性が増してくることが想定されます。施設としてのコストの増加を平準化するために、設備品買替の年次計画を策定する必要があると考えます。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきたとともに、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

〈基本情報〉

事務事業の名称 【1】	天水学校給食センター事業		所管課 【2】	教育総務課
			作成者(担当者)	小山 久美子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校給食法、玉名市学校給食センター条例】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名市学校施設長寿命化計画】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 10 項 1 目 4 細目 3】			

〈事務事業の目的〉

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食料不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小・中学校の児童・生徒、学校給食
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につかせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものにする。

〈事務事業の概要〉

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3校、中学校1校の献立作成、食材発注（業務委託＝食材検収、調理、配送、食器・食缶・コンテナ洗浄、施設清掃） ・施設維持管理(委託契約、修繕契約、燃料・消耗品発注) ・学校給食運営委員会開催(年2回) ・小学校3校、中学校1校の食育指導 	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 <input type="checkbox"/> ① 調理・配送業務 <input type="checkbox"/> ② 調理機器更新事業 <input type="checkbox"/> ③ 施設管理業務

〈事務事業実施に係るコスト〉

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	30,864	31,878	33,203	40,544	
	【16】 小計	30,864	31,878	33,203	40,544	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人件費	職員人工数	0.60	0.60	0.55	0.55	
職員の年間平均給与額(千円)		5,925	5,896	5,896	5,896		
【17】 小計		3,555	3,538	3,243	3,243		
合計		34,419	35,416	36,446	43,787		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 調理・配送業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	195	197	198	198
② 調理機器更新事業	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	件	17	17	15	20
③ 施設管理業務	運営委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(学校給食提供回数)	195	197	198	198	198	198	198
投入コスト合計(千円)	34,419	35,416	36,446	43,787				
対象1単位あたりのコスト(千円)	177	180	184	221				
コスト評価(対前年比)	***	98.18%	(↓)	97.67%	(↓)	83.23%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 給食満足度	学校給食評価アンケートによる満足度	%	90	90	90	90
			89	91	95	
2 食育指導人数(実績) 【毎年入力】	食育指導を受けた児童・生徒数	人	—	—	—	—
			897	916	731	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(学校給食法第11条第1項の規定により設置者負担) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	学校給食は、児童生徒の学校生活の中で重要な役割を果たしており、また保護者からの期待も大きいと認識している。今後とも安全安心で栄養バランスのとれた学校給食の提供に一層努めていかなければならない。一方、施設、設備、機器等は、老朽化が進み補修工事、修繕、買換え等を行う頻度も益々増加することが懸念される。できるだけ現状維持の維持費を確保するためには、光熱費等の抑制や人件費削減等の対策を検討していかなければならない。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきたとともに、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	----------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 7 main rows containing project details: 事務事業の名称, 総合計画での位置付け, 実施の根拠, 事業区分, 会計区分. Includes checkboxes for various categories and numerical fields for budget and items.

《事務事業の目的》

Table with 3 rows describing the purpose: 事務事業の実施背景, 対象 (Target), 意図 (Intent). Provides details on the school's goals for food safety and education environment.

《事務事業の概要》

Table with 5 rows providing project overview: 事業期間, 事業主体, 実施方法, 事務事業の具体的内容, and a list of sub-projects (e.g., 自校式給食調理室空調設備整備).

《事務事業実施に係るコスト》

Large table showing financial costs over time. Columns: H28年度決算, H29年度決算, H30年度決算, H31年度予算, 全体計画. Rows: 事業費 (国庫支出金, 県支出金, etc.), 職人件費 (職員人工数, 職員平均給与額, etc.).

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 自校式給食調理室空調設備整備	玉名町小学校及び横島小学校にある給食調理室の空調を整備する。	玉名町及び横島小の給食調理室空調整備率	%	***	***	50%	50%
② 自校式学校給食食器更新事業(横島小)	現在使用している給食食器を全部更新する。	児童及び職員の給食食器更新率	%	***	***	100%	***
③ 小学校の管理及び整備事業(事務局)	学校施設の維持管理を行う	学校管理費の予算執行率	%	***	***	92.2%	100%

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(玉名町小638人+職、横島小279人+職)	0	0	8043	9875			
投入コスト合計(千円)	0	192,244	203,722	191,000				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	25	19				
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	130.96%	(↑)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	平成29年度は、評価非該当。平成30～31年度の自校式給食調理室空調設備整備事業が新規事業となり、評価は初回。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	自校式給食調理室空調設備整備事業は、2校のうち1校(玉名町小)が平成30年度に事業完了したため、平成31(令和元)年度に残り1校(横島小)への整備事業を完了する。また、自校式学校給食食器更新事業など、事業が完了したものについては予算を縮小し、その他の事業は、状況に合わせて現状維持する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input checked="" type="checkbox"/> ・減額 (細事業名) 自校式学校給食食器更新事業(横島小)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	自校式給食調理室空調設備整備事業については、学校給食法で定められている、学校給食の実施及び学校給食の普及と児童生徒の健全な発達を図る責務を考えると、適切な時期に機器等の更新は必要である。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校図書整備事業	所管課 【2】	教育総務課
		作成者(担当者)	森木 亮
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実	
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校図書館法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 2 目 1 細目 25		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	読書を通して、児童の知的活動を増進させるとともに、読書に親しむ児童を育てることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童、図書
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校図書の充実・整備を図り、読書の推進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・各学校に配置する図書室補助員により、図書の貸出や返却、整理、読み聞かせ等を行い、学習意欲に満ちた児童を育成する。 ・ふるさと寄附金を活用して学校図書を購入する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 学校図書室補助員配置事業 ② 寄附金活用学校図書購入事業 ③ 学校図書システム保守業務委託事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	436	0	1,360	1,360
		一般財源	16,282	16,456	16,076	17,389
		【16】 小計	16,718	16,456	17,436	18,749
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	16,282	16,391	13,292	13,702	
	職人件費	職員人工数	0.17	0.07	0.20	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
	【17】 小計	1,007	413	1,179	1,179	
	合計	17,725	16,869	18,615	19,928	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 学校図書室補助員配置事業	図書整備のため図書室補助員を配置し、貸出しや整理を行う。	補助員配置人数	人	12	12	10	10
② 寄附金活用学校図書購入事業	寄附金を活用して図書を購入する。	購入金額	千円	436	0	1360	1360
③ 学校図書システム保守業務委託事業	図書システム保守・データ更新を行う。	データ更新回数	回	***	3	3	3

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(全児童数)	3487	3474	3419	3397			
投入コスト合計(千円)	17,725	16,869	18,615	19,928				
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	5	5	6				
コスト評価(対前年比)	***	104.68%	(↑)	89.19%	(↓)	92.81%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 児童1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数÷全児童数	冊	100	100	100	100
			140.2	156.2	150.2	
2 図書貸出率	貸出しを受けた児童数÷全児童数	%	100	100	100	100
			100	99.9	99.9	

* 成果未達成時の理由 不登校等の児童生徒がいるため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(学校図書館の業務のため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	図書室補助員の人数が2人減になり、より図書館補助員の資質の向上に取り組んだ。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	蔵書数を増加させ、図書の充実を行うことができた。今後は、コスト評価を意識した取り組みが必要となる。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校評議員事業		所管課【2】	教育総務課	
			作成者(担当者)	荒木 圭	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策【4】
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			
	施策区分	(3)地域とともにある学校づくり			<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市学校運営協議会規則、市学校評議員の設置に関する規程 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款	10
			項	2	目
			細目	1	26

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	学校が保護者や地域住民の意向を把握、反映しその協力を得るとともに、地域住民の信頼に応え、学校としての説明責任を果たす必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校・家庭・地域の連携や協力を図り、地域に信頼される開かれた学校づくりに努める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、よりよい教育の実現に取り組む。 また、学校・家庭・地域の連携及び協力を推進する立場から、校長の学校運営に関する権限と責任を前提として、校長の求めに応じ、学校運営に関する意見を述べる。	➡	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
			① 学校運営協議会業務 ② 学校評議員業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,275	1,265	990	1,425
		【16】 小 計	1,275	1,265	990	1,425
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.04	0.08	0.06	0.06
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小 計	237	472	354	354
合 計		1,512	1,737	1,344	1,779	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 学校運営協議会業務	学校運営協議会を設置し学校運営に関して協議する。	学校運営協議会設置校数	校	2	2	3	3
② 学校評議員業務	学校評議員を委嘱し学校運営に関する意見をいただく。	学校評議員設置校数	校	19	19	13	13
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算			
	対象(学校評議員及び小学校運営協議会人数)	91	91	87	85		
	投入コスト合計(千円)	1,512	1,737	1,344	1,779		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	17	19	15	21		
コスト評価(対前年比)	***	87.05%	(↓)	123.56%	(↑)	73.81%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	人	27	28	28	41
2 学校評議員数	学校評議員会における委員数	人	64	63	44	44
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業であるため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	H30年度に玉陵中校区の統合により小中一つの運営協議会を設置し連携が図られた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	学校の活性化を図るため、現状のまま継続。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	各学校取り組まれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校就学援助事業		所管課【2】	教育総務課	
			作成者(担当者)	大久保 綾華	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			
	施策区分	(6)教育環境の整備			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【年度予定 : 金額 0千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <small>学校教育法、5名市就学援助規則、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、熊本県被災児童生徒就学支援等補助金交付要綱</small> 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【】				
課 10 項 2 目 2 細目 18					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	長引く日本経済の低迷やひとり親世帯の増加により、経済的理由により就学困難となる児童が年々増えている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由で就学困難と認められる児童及びその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	経済的理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な援助を行い、生徒及びその保護者が安心して義務教育を受けられる状態に整える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【】		
事務事業の具体的内容 【14】	就学に必要な次の費用を援助する。 ・学用品費・新入学児童学用品費等 ・学校給食費・PTA会費 教育委員会が必要と認める費用 ・クラブ活動費・修学旅行費・校外活動費	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 要保護・準要保護児童就学援助事業 ② 特別支援教育就学奨励事業 ③	

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	1,004	941	1,125	1,334	0
		県支出金	54	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	33,442	36,019	38,337	40,522	0
		【16】 小計	34,500	36,960	39,462	41,856	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.30	0.30	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
		【17】 小計	1,778	1,769	1,474	1,474	
合計		36,278	38,729	40,936	43,330		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 要保護・準要保護児童就学援助事業	就学に必要な学用品費、給食費等を援助する。	申請受付数	件	508	529	520	466
② 特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品、給食費等を援助する。	申請受付数	件	62	63	66	71
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算					
	対象(認定者数)	488	509	505	466	投入コスト合計(千円)	36,278	38,729	40,936	43,330		
対象1単位あたりのコスト(千円)	74	76	81	93	コスト評価(対前年比)	***	97.70%	(↓)	93.87%	(↓)	87.18%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 要保護・準要保護児童就学援助児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
2 特別支援教育就学奨励児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い	
		b	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い	
		b	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い	
		b	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()		
		[24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	平成31年度から実施する入学前支給を行った。約50名が希望され、入学前に新入学児童学用品費等を支給することができた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	継続して適正に運用していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行うっていく。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 特別支援教育支援員等配置事業	軽度障害児童等を特別支援する支援員を配置する。	配置支援員数	人	27	28	34	36
② 全国学力・学習状況調査事業	全国一斉に学力テストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	1
③ 特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	3	2	3	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算					
	対象(支援が必要な児童数)	285	291	305	361	投入コスト合計(千円)	59,553	62,088	66,601	73,640		
対象1単位あたりのコスト(千円)	209	213	218	204	コスト評価(対前年比)	***	97.94%	(↓)	97.71%	(↓)	107.05%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	72.9	74.8	70.7	
			72.8	78	70	
2 全国学力・学習状況調査平均正答率(算数)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	77.6	78.6	63.5	
			78.1	82	63	

* 成果未達成時の理由 学級によっては、児童が落ちついて取り組めていない状況も見られ、それが影響していることが考えられる。授業改善も急務であるが、集団づくりを意識した学級経営や学習規律の徹底が必要である。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(教育振興に資するため) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特別な支援を必要とする児童が増えている状況のため、特別支援教育支援員を6名増員した。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ここ数年、全国学力・学習状況調査は全国平均をほぼ上回っていたが、今年度は少し平均を下回ってしまった、今後も更なる正答率の向上に向けて指導に努力していく。特別な支援を必要とする児童が増えている状況であり、個に応じた支援を行うためにも必要な学校への特別支援教育支援員の配置が必要である。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	これまでの取り組みにより、学力向上、特別な支援を必要とする児童への特別支援教育支援員の配置など一定の成果を取ることができた。 今後とも、様々な視点での多様な取り組みを検討していきたい。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 35人学級臨時教員配置事業	臨時教員を配置することで、35人学級編成を行う。	臨時教員配置数	人	2	4	3	5
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算					
	対象(35人学級人数)	233	377	260	379	投入コスト合計(千円)	9,581	19,545	16,565	37,944		
対象1単位あたりのコスト(千円)	41	52	64	100	コスト評価(対前年比)	***	79.32%	(↓)	81.37%	(↓)	63.64%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 35人学級編制数	35人学級に編成されたクラス数	クラス	2	4	3	5
2			2	4	3	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業である) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	H30年度は3校すべてに臨時教員を配置した。臨時教員の確保について教員不足による人材面での課題はあるが、給与面の改善が図れ、推薦がしやすくなった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	個々に様々な対応が求められており、子どもたちにとってより落ち着いた教育環境が必要であるため35人学級継続は重要である。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	本市独自の教育施策として導入した事業であり、より良い教育環境の整備を図るうえで重要な取り組みである。今後も継続して有能な人材が確保できるよう努める。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校施設改修事業		所管課 【2】	教育総務課							
		作成者(担当者)			荒木 俊太郎						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実									
	施策区分	(6)教育環境の整備									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市公共施設長期整備計画、玉名市学校施設長寿命化計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款	10	項	2	目	3	細目	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	校舎及び体育館劣化調査や各施設の安全性を確保するため、改修・建築工事を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	先生、児童、施設利用者、学校施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	改修工事を行い、児童への安全性の確保に努めると共に、学校施設の耐用年数を延期させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的な内容 【14】	梅林小学校の仮設プレハブ校舎借上 (平成26年3月～平成30年4月予定) 築山小学校の仮設プレハブ校舎借上 (平成27年10月～平成31年3月予定) 築山小学校の教室棟及び管理教室棟の外壁劣化調査設計委託 (平成28年度) 築山小学校の教室棟及び管理教室棟の外壁改修工事 (平成30年度) 横島小学校防球ネット増設工事(平成29年度)	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 梅林小学校改修事業 ② 築山小学校改修事業 ③ 大規模改修事業(築山小学校)

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	11,429	11,871	58,597	5,744
		【16】 小 計	11,429	11,871	58,597	5,744
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.05	0.20	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小 計	593	295	1,179	1,179
	合 計	12,022	12,166	59,776	6,923	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 梅林小学校改修事業	既存木造校舎に代わりプレハブ校舎の借上げを行う。	借上げ棟数	棟	1	1	1	0
② 築山小学校改修事業	教室数不足によりプレハブ校舎の借上げを行う。	借上げ棟数	棟	1	1	1	1
③ 大規模改修事業(築山小学校)	教室棟・管理教室棟の外壁・防水改修工事を行う。	改修棟数	棟	0	0	2	0

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算					
	対象(児童・教職員)	3802	3775	3687	3664	投入コスト合計(千円)	12,022	12,166	59,776	6,923		
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	3	16	2	コスト評価(対前年比)	***	98.11%	(↓)	19.88%	(↓)	858.05%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 年度計画別進捗率	実施学校数/年度計画学校数	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	H30年度の事業にて①梅林小学校のプレハブ校舎借上げが終了しました。また、築山小学校についても③大規模改修事業である外壁・防水改修工事も事業完了しました。引き続き②築山小学校のプレハブ校舎借上げについては継続します。今後は「学校施設長寿命化計画」に基づき事業を継続していきます。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成30年度に策定した「学校施設長寿命化計画」に基づき事業を継続します。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

[27]		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める。	小山 聡

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 玉名町小学校校舎等改築事業	教室棟を改築する。	改築棟数	棟	0	1	***	
② 玉名町小学校グラウンド整備事業(H30)	校舎解体工事を行う。	整備棟数	棟	***	***	1	
③ 玉名町小学校校舎解体事業(H29繰越)	グラウンド整備を行う。	整備箇所	箇所	***	***	1	

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(児童・教職員)	676	689	678	678			
投入コスト合計(千円)	594,257	960,886	200,329	59				
対象1単位あたりのコスト(千円)	879	1,395	295	0				
コスト評価(対前年比)	***	63.03%	(↓)	472.00%	(↑)	339543.21%	(↑)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 改築事業進捗率(本工工事)	改築工事の進捗率	%	30	100	***	***
2 改築事業進捗率(運動場整備工事)	改築工事の進捗率	%	0	0	100	***
			0	0	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成30年度に玉名町小学校校舎等改築事業が完了した。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄 [27]

評価責任者(課長)の所見	学校施設の改修は、児童生徒に安全で快適な学習環境を提供するだけでなく、災害時の避難施設として機能の充実を図ることにつながるなど、多面的に有益な事業である。	評価責任者 小山 聡
--------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 学校運営協議会業務	学校運営協議会を設置し学校運営に関して協議する。	学校運営協議会設置校数	校	6	6	6	6
② 学校評議員業務							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算		H31年度予算		
	対象(中学校運営協議会の人数)	84	85	83		82	
投入コスト合計(千円)	1,568	1,486	1,285		1,645		
対象1単位あたりのコスト(千円)	19	17	15		20		
コスト評価(対前年比)	***	106.77%	(↑)	112.92%	(↑)	77.17%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	人	84	85	83	82
2			84	85	83	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(市が行う事業のため)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	小学校と中学校合同の協議会が設置され、より地域との連携がとれるようになった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	特にないため現状のまま継続。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	各学校取り組まれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校図書整備事業		所管課 【2】	教育総務課
			作成者(担当者)	森木 亮
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進		
重点施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校図書館法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 3 目 1 細目 11			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	読書を通して、生徒の知的活動を増進させるとともに、読書に親しむ生徒を育てることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生徒、図書
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校図書の充実・整備を図り、読書の推進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	・各学校に配置する図書室補助員により、図書の貸出や返却、整理、読み聞かせ等を行い、学習意欲に満ちた生徒を育成する。 ・ふるさと寄附金を活用して学校図書を購入する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本
	① 学校図書室補助員配置事業
	② 寄附金活用学校図書購入事業
③ 学校図書システム保守業務委託事業	

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	640	640	0
	一般財源	8,354	8,197	8,683	9,154	0
	【16】 小 計	8,354	8,197	9,323	9,794	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	8,075	8,198	8,160	8,222	
	職員人工数	0.17	0.07	0.20	0.20	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
【17】 小 計	1,007	413	1,179	1,179		
合 計	9,361	8,610	10,502	10,973		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 学校図書室補助員配置事業	図書整備のため図書室補助員を配置し、貸出しや整理を行う	補助員配置人数	人	6	6	6	6
② 寄附金活用学校図書購入事業	寄附金を活用して図書を購入する。	購入金額	千円	279	0	640	640
③ 学校図書システム保守業務委託事業	図書システム保守・データ更新を行う。	データ更新回数	回	***	3	3	3

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(全生徒数)	1668	1635	1605	1600			
投入コスト合計(千円)	9,361	8,610	10,502	10,973				
対象1単位あたりのコスト(千円)	6	5	7	7				
コスト評価(対前年比)	***	106.57%	(↑)	80.48%	(↓)	95.41%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 生徒1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数÷全生徒数	冊	20	20	25	25
			24.3	31.1	29.6	
2 図書貸出率	貸出しを受けた生徒数÷全生徒数	%	100	100	100	100
			99.3	99.4	99.2	

* 成果未達成時の理由 不登校等の児童生徒がいるため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(学校図書館の業務のため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	生徒一人当たりの貸出数は目標を達成した。また、図書館補助員の設置については一定の成果を得ることができた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後は、蔵書数の増加等による図書環境の充実を図る必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

基本情報

Table with 7 rows and multiple columns. Row 1: 事務事業の名称 [1] 適応指導員活用事業. Row 2: 総合計画での位置付け [3]. Row 3: 実施の根拠 (複数回答可) [5]. Row 4: 事業区分 [6]. Row 5: 会計区分 [7].

事務事業の目的

Table with 3 rows. Row 1: 事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]. Row 2: 対象 (誰、何に対して、受益者等) [9]. Row 3: 意図 (どのような状態にしたいか) [10].

事務事業の概要

Table with 4 rows. Row 1: 事業期間 [11]. Row 2: 事業主体 [12]. Row 3: 実施方法 [13]. Row 4: 事務事業の具体的な内容 [14].

事務事業実施に係るコスト

Table with 7 columns and multiple rows. Columns: H28年度決算, H29年度決算, H30年度決算, H31年度予算, 全体計画. Rows include 事業費 (千円) and 職人件費.

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 適応指導教室指導員活用事業	適応指導教室指導員を配置し、不登校を解消する。	適応指導教室指導員数	人	6	6	6	6
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(中学校生徒数)	1668	1635	1605	1600
投入コスト合計(千円)	4,031	5,486	5,334	5,390	
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	3	3	3	
コスト評価(対前年比)	***	72.02%	(↓)	100.96%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 いじめ認知件数	「問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の調査結果、認知件数を増やす。	件	20	30	40	50
2			35	44	54	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う業務であるため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	いじめ等の問題も増えてきており、不登校生徒の学校での居場所となっている。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	特にないため現状のまま継続。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	評価責任者
不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。さらには、今まで以上に関係機関との連携を図っていく必要がある。	小山 聡

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 要保護・準要保護生徒就学援助事業	就学に必要な学用品等、給食費等を援助する。	申請受付数	件	270	271	287	270
② 特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品費、給食費等を援助する。	申請受付数	件	23	24	27	30
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(認定者数)	262	258	282	270			
投入コスト合計(千円)	31,834	35,614	38,618	46,538				
対象1単位あたりのコスト(千円)	122	138	137	172				
コスト評価(対前年比)	***	88.02%	(↓)	100.80%	(↑)	79.45%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 要保護・準要保護生徒就学援助生徒数	認定者数のうち支給した割合	%	100	100	100	100
2 特別支援学級就学奨励生徒数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()		[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	平成31年度から実施する入学前支給を実施した。約70名が希望され、入学前に新入学生徒学用品費等を支給することができた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現状のまま適正に運用する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行うていく。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 特別支援教育支援員配置事業	軽度障害児童等を特別支援するため支援員を配置する。	配置支援員数	人	8	10	12	12
② 全国学力・学習状況調査事業	全国一斉に学力テストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	1
③ 特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	1	2	1	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算					
	対象(支援が必要な生徒数)	86	96	121	158	投入コスト合計(千円)	15,189	16,847	23,549	24,358		
対象1単位あたりのコスト(千円)	177	175	195	154	コスト評価(対前年比)	***	100.64%	(↑)	90.17%	(↓)	126.24%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	75.8	77.8	76.1	
2 全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	62.2	65.2	66.1	
			55.7	60.8	61	
* 成果未達成時の理由		調査が体育大会の準備の時期と重なり、生徒の意識が勉強に十分向いていないことが考えられる。生徒の意識を高める工夫と共に、家庭学習の充実など、家庭と連携した取組も必要である。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(教育振興に資するため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特別な支援を必要とする生徒が増えている状況にあるため、特別支援教育支援員を2名増員した。		
今後の方向性 [26]	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ここ数年、全国学力・学習状況調査は全国平均を下回っている、今後も更なる正答率の向上に向けて指導に努力していく。特別な支援を必要とする生徒が増えている状況であり、個に応じた支援を行うためにも必要とする学校への特別支援教育支援員の配置が必要である。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	ここ数年は全国平均を下回っており、現状分析を行い指導力の向上を図っていく必要がある。また、支援を必要とする学校への特別支援教育支援員の配置についても検討の必要である。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------